

令和7年度（2025年度）熊本市療育支援ネットワーク会議 代表者会議

日時：令和8年（2026年）1月23日（金）18時～20時
会場：ウェルパルクまもと3階 すこやかホール

次第

- 1 開会
- 2 事務局挨拶
- 3 委員紹介
- 4 議事 令和6年度・令和7年度テーマ
「発達支援システムの今後の展開～よりよい1次支援機関への後方支援のあり方～」
- 5 閉会

出席委員 黒山委員、野田委員、三谷委員、福嶋委員、硯川委員、後藤委員、木村委員、古川委員、松本委員、本井委員、園田委員、藤田委員、谷口委員、大谷委員、宅島委員、坂口委員
欠席委員 五瀬委員
傍聴者 5名

配付資料

- ・令和7年度（2025年度）熊本市療育支援ネットワーク会議 次第
- ・令和7年度（2025年度）熊本市療育支援ネットワーク会議 委員・事務局名簿
- ・熊本市療育支援ネットワーク会議要綱
- ・令和7年度（2025年度）熊本市療育支援ネットワーク会議資料

議事要旨

進行	開会
橋本部長	挨拶
進行	新委員紹介（野田委員、松本委員） 会長紹介（黒山委員）
黒山会長	今期のテーマ「発達支援システムの今後の展開～よりよい1次支援機関への後方支援のあり方～」についての2年目の会議となる。限られた時間ではあるが、各機関における今年度の取組をふまえ、今後どのような取組が可能か意見交換できる場としたい。 まず、事務局より説明をお願いしたい。
事務局	昨年度は、園・学校の現状と課題、福祉・医療機関の取組について共有いただき、児童発達支援センターが地域の障がい児支援の中核機関として機能強化を進めていることを説明した。 今年度の意見交換テーマは、①園・学校への後方支援、②相談支援の流れの整理の2点とする。資料では後方支援を「丁寧な個別支援」「中核機能」「体制整備」に分類しているが、実際にはこれらが重なり合いながら機能している。 本日は、委員の皆さまから好事例や新たな実践をご紹介いただき、意見交換を行いたい。研修や啓発などの間接支援の重要性に加え、現場ではこどもの個別支援に関するより具体的なサポートが求められていることも課題として認識している。今後の実践につながる意見交換の場としたい。
黒山会長	1つ目のテーマ「園・学校への後方支援」について進める。 まず、「丁寧な個別支援」の視点から、支援者ミーティング、ケース検討、保育所等訪問支援などの取組について、本井委員から説明をお願いしたい。
本井委員	Lulu North & Side では、保育所等訪問支援を通じて園や学校との連携が進み、保護者や先生方との意見交換も活発になってきている。個別相談には訪問支援スタッフが対応し、必要

	<p>時は先生方の来所見学にも応じ、支援方法の共有を行っている。</p> <p>この1年で、施設と園・学校とのつながりが着実に強まっていると実感しており、今後は研修会や送迎時などの機会をいかし、様々なスタッフが先生方と交流できる場を設けていきたいと考えている。</p>
黒山会長	<p>次に「中核機能」の視点から、研修会・連絡会などの取組について、古川委員より紹介いただきたい。</p>
古川委員	<p>三気の家では、中核機能の一環として、まずは支援者が顔と名前を知り合うことを目的に、気軽に参加できる交流の場として「きたくカフェ」を企画・開催している。今年度は、児童発達支援と放課後等デイサービスのそれぞれの事業所を対象に2回開催したが、次年度は合同で開催し、さらに交流の輪を広げていきたいと考えている。また、「きたくカフェ」で把握した参加者の悩みや意見を踏まえ、地域で実施する研修企画に反映させていくことも検討している。</p>
黒山会長	<p>研修のあり方について、様々な工夫を重ねながら取り組んでいることが分かった。</p> <p>本日欠席の済生会なでしこ園から取組の報告をいただいている。年間を通して1つのこども園と連携し、モデル的に「こども園連絡会」を実施されている。困った時だけ相談を受けるのではなく、日常的に関係を築きながら継続的に支援できる体制を整えていることが、信頼関係の構築や相談のしやすさに繋がっているとのこと。こうした取組は非常に有意義である。</p> <p>次に、三次支援の「体制の整備」に関する研修等の技術支援や連携の取組について、宅島委員に説明をお願いしたい。</p>
宅島委員	<p>熊本市教育委員会との連携においては、医療的ケア児支援センターの医師が毎年秋に医療的ケア児の在籍する小学校を巡回している。さらに、市教育委員会には巡回担当看護師が3名配置されており、この体制は県内外と比較しても充実していると感じている。こうした巡回体制が整っていることから、当センターの学校に対する後方支援は、必要に応じた依頼対応が中心となっている。</p> <p>熊本市保育幼稚園課とは、年に数回の入園検討会議に加え、年2回、当センターの医師・看護師・理学療法士・社会福祉士が参加する研修会を実施している。</p> <p>日々、園や学校等を訪れる中で強く感じているのは、医療的ケア児には該当しないが医療的な配慮が明らかに必要なこどもが多く、現場では状態がよく分からないまま支援を続けなければならない、その不安が大きな負担になっていると感じている。迷った時にどうすべきかを制度の枠を超えて一緒に考え、後方から支える役割を担うのが当センターだと思っている。少しでも迷いや不安を感じた段階で、気軽に相談できるセンターでありたい。</p> <p>また、この会議でつながった事業所と連携し円滑な支援を行うことができた事例がいくつかある。医療的ケア児には発達障害を併発しているこどもが多い。本会議は現状を確認するだけでなく、実際に支援へとつながる場となっており、とてもありがたい。</p>
黒山会長	<p>医療的ケアが必要なこどもたちが発達障害などの課題への支援の必要性についても改めて示していただいた。</p> <p>続いて、事務局から行政の取組について説明をお願いしたい。</p>
事務局	<p>総合支援課では「笑顔いきいき特別支援教育推進事業」をこども発達支援センターと連携しながら進めている。</p> <p>まず、特別支援学級担当者研修では、事例を用いてアセスメントを体験し、支援の方向性を専門職と一緒に確認した。</p> <p>次に、夏の特別支援教育コーディネーター研修では、学校・園・事業所等がブロックごとに集合し、講話の後、熊本市のモデルに基づきケース検討会を体験した。検討会への共通理解ができ、また顔の見える関係づくりも進んでいる。</p> <p>また、三次支援として巡回相談も実施している。教育委員会の巡回相談員とこども発達支援センターの専門職が訪問し、学校に対してこどもへの関わり方や支援方法について助言している。巡回相談は今年度45件実施し、その多くにこども発達支援センターの職員が参加してい</p>

	る。
事務局	<p>保育幼稚園課は、公私立や認可外を含む約 430 施設を対象に、医療的ケアに関する看護職向け研修と、障がい児保育をテーマにした研修をそれぞれ年 2 回開催している。また、年間約 18 回のオンライン研修を全施設向けに行っている。障がい児保育の研修は参加率が高く、施設側の「学びたい」という強いニーズを感じている。</p> <p>当課は、公立保育園 19 か所に加えて、中央児童発達支援ルームも所管しており、そこで保育士向けの研修や訪問による保育サポート事業を実施している。保育サポートは、保育園が直接申し込める点が特徴である。訪問スタッフが環境やこどもの様子を見て保育の工夫と一緒に考える支援を行っており、年間約 25 施設を巡回している。</p> <p>また、私立保育園や認定こども園を対象に、障害児保育事業補助金の申請を受け付けている。その他、園からの多様な相談にも対応している。</p>
黒山会長	<p>続いて、現場である園や学校がどのような取組を行っているか現状を聞きたい。</p> <p>まず、野田委員よりお願いしたい。</p>
野田委員	<p>あおば支援学校は、保育所等訪問支援で来校いただいたり、こども発達支援センターの職員がケース会議へ参加したりしている。</p> <p>また、熊本市立の支援学校として、市の特別支援教育を推進する役割も担っている。巡回指導や教員の専門性向上に向けた研修の実施など、センター的機能を果たすために職員が協力して様々な取組を企画している。放課後に年 3 回のオンライン研修会を実施しており、今年度は特別支援学級の経験豊富な先生方から、教育課程やこどもとの関わり方、授業づくり、教材教具などについて学ぶ研修を行った。2 月には、総合支援課から、新入生の特別支援学級への入級や転籍に関する「就学支援」について説明する予定。さらに、新任研修会や特別支援学級・通級指導教室担当者向け研修については、総合支援課と連携し、本校を会場の一つとして活用している。本校教員も講師として参加し、日頃の具体的な事例や実践を紹介している。</p> <p>校長先生や園長先生に特別支援教育への理解を深めていただくため、また、教育相談室の職員にこどもたちの様子を知ってもらうため、見学を受け入れている。</p> <p>巡回相談については、本校在籍児童生徒の指導があり多くは行けないものの、今年度は 5 回程訪問している。巡回指導では、先生方の専門性向上に寄与できるとともに、私たち自身も小中学校の先生方と対話しながら学びを深めているところである。</p>
黒山会長	<p>特別支援学校として児童を直接支援しつつ、研修などの後方支援にも取り組んでいただいております。大変なところもあるかと思う。続いて小学校・中学校の立場から報告をお願いしたい。</p>
三谷委員	<p>小学校では支援を必要とする児童が増加しており、入学前から保護者や医療・療育機関と連携し、必要な準備や支援者ミーティングを進めている。校内でも訪問支援に来ていただきミーティングをする、以前から関わっている事業所が具体的な助言をするなどによってこどもに返せることが増えてきた。総合支援課や支援学校の先生による訪問も受け入れている。特別支援に関する校内研修や校内支援委員会を実施しているが、児童数の増加に対して専門性や人的体制が十分ではない点が課題となっている。外部支援者の学校への関わりは、以前より増加している。</p>
福嶋委員	<p>湖東中学校では、必要に応じて教育委員会の総合支援課や特別支援教育室へ相談しながら支援方法を検討している。教職員の多くは特別支援教育の経験が十分でなく、校内研修を行ってはいるものの、具体的な支援の在り方には課題が残っている。また、学校側が利用可能な支援機関を十分に把握していない点も問題であり、相談窓口が明確になることで児童生徒のよりよい学校生活につながると考えている。現状としては、専門性の向上が今後の重要な課題となっている。</p>
黒山会長	<p>相談の入口については次の議題で具体的な議論を進めたい。</p> <p>続いて、保育園・幼稚園の現状報告をお願いしたい。</p>
碓川委員	<p>保育園では、長時間開所や休園日の制限がある中、アレルギー児の増加により献立調整など</p>

	<p>の業務負担が大きくなっている。また、障がい児保育の事業単価は見直しが行われたものの、軽度・中度ともに複数名の受入れがなければ専任職員を配置できない状況で、小規模園では受け入れのハードルが高い。さらに、医療的ケア児の受入れについても人員体制が整わず、保育士や看護職員の不足が課題となっている。こうした現状もご理解いただきたい。</p>
後藤委員	<p>事前資料の作成を通して、多くの関係機関に支えられていることを改めて認識した。支援を必要とする子どもへの、保護者の受容の段階も様々である。保護者の思いを踏まえ、できる限りの支援を行い、子どもを大切にしていきたいと考えている。</p>
黒山会長	<p>ここからは園・学校へのよりよい後方支援について具体的に意見交換していきたい。一次支援として学校等に直接入って支援している藤田委員、日頃の工夫点や、学校側に確認したい点があればお願いしたい。</p>
藤田委員	<p>子ども支援室みらいでは、保育所等訪問を通して支援を行い、一定の成果が出てきている。ただ、実際に学校へ訪問に行くと、教員が多くの児童を抱え、支援よりも人的補助が必要な状況に直面することもある。</p> <p>必要に応じて、保護者と一緒に転籍の検討を行うこともある。特別支援学校を選択したくても、家庭の事情によって通学が難しい例も多い。</p>
黒山会長	<p>保育所等訪問を通じて支援者が園や学校の厳しい現状を直接目にし、どのように支援すべきか悩む場面が多いという状況がある。続いて、園田委員からのご意見もお願いしたい。</p>
園田委員	<p>児童発達支援の立場から、地域で子どもを支えるためには、関係機関との横のつながりと、次の発達段階への移行を支える体制づくりが大切であると考えている。近年は、1人の子どもの情報を園と療育機関が共有し、実際の場面に基づいた支援方法や保護者への伝え方を検討するなどの連携が進んでいる。こうした関係性を継続し、卒園まで支えることが大切。また、就学に向けた移行支援として、小学校への情報提供を行っている。さらに、虐待など緊急性の高い課題にも、日頃の連携があることで迅速な対応が可能になっている。</p>
黒山会長	<p>支援が必要な子どもに関して、事業所からの具体的なアドバイスが園や学校にとって非常に有益で支援に繋がると感じた。また、虐待など緊急性の高い事案が増えている現状を踏まえ、迅速に対応できるよう日頃から関係機関で連絡体制を整えておく大事さを改めて伝えていただいた。こうした点を踏まえ、園や学校側からも意見や質問があればお願いしたい。</p>
野田委員	<p>小・中学校や特別支援学校では、多くの児童を抱える中で、特定の児童への支援策をいただいても、他の児童との関係性や、通常学級は教育課程との両立が難しく、担任一人では負担が大きい現状がある。また、ケース会議が一度で終わり、継続的な協議が行えないことも多い。教員の多忙さが背景にある。</p> <p>就学先を検討する際、特別支援学校への入学に迷われるケースがみられる。支援を必要とする児童を適切につなげるためにも、特別支援学校を勧める際の判断の視点を整理していくことが望まれる。また、入学後に学習内容や環境が本人の状況や希望と合わず、地域の小学校への転校を検討するケースも見られる一方で、移行にあたっては保護者や学校など関係者間での調整を要するため、手続が円滑に進まないこともある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、就学前からの相談体制や情報提供のあり方について検討していく必要がある。</p>
硯川委員	<p>あおば支援学校は希望者が多く、入学が困難だと感じることもある。また、保育園利用家庭は共働きが多く、支援学校への進学が決まると送迎の負担から就労継続が難しくなるケースがある。移行支援シートの作成では、保護者との情報確認や調整に時間を要することもあり、学校へ必要な情報を円滑に届けることが難しい場合もある。より適切な支援につなげられるよう、要録も併せて活用していただければありがたい。</p> <p>出生数の減少による園児数の減少に伴い、将来的に障がい児保育や医療的ケア児の受け入れが、園の選択肢として増えてくる可能性を感じている。</p>
三谷委員	<p>小学校の特別支援学級では、1人の教員が異学年・複数（8人以上となる場合もある）の児</p>

	<p>童を同時に支援する必要があることから、指導体制の確保が難しい状況にある。1人の児童について支援者ミーティングを重ねたとしても、現場では十分な人員を確保することは容易ではない。個々の障がい特性に応じた人的体制が望まれるものの、教員配置のみで対応することには限界がある。そのため、総合支援課による学級支援員の配置、大学からのボランティア、医療的ケア児への看護師配置など、多様な支援を組み合わせることで運営しているが、全市的には人的体制の確保が課題となっている。</p>
黒山会長	<p>教育現場の現状についての説明を受け、教育的視点と福祉的視点をどうすり合わせていくかが重要だと感じている。また、個を重視するのか集団を見るのかといった視点の違いも大きいと考える。</p> <p>これらを踏まえ、支援者の立場からいかがか。</p>
古川委員	<p>施設の開設から30年。未診断で重度と思われるこどもも増えている。療育手帳がなく、個別サポートの加算をつけられないこともある。また、スタッフの人員が限られているため、園内業務への対応が優先となり、地域連携に取り組むための体制整備が十分に行えない状況である。</p>
木村委員	<p>児童発達支援センターとして、園への支援が中心になり、学校への支援が十分に行えていないと感じた。本来は個々のこどもだけでなく、クラス全体の支援力を高めることが理想だと考える。園からの相談が増えた点は良い傾向だと捉えているが、学校への支援をどのように充実させるかが課題である。</p>
黒山会長	<p>こどもや保護者の状況が多様化する中で、個々に寄り添った丁寧な支援が求められている。そのため、学校などの現場でどこまでサポートできるのかはケースごとに異なり、地域全体で支える仕組みをどう築くかも重要である。議論を通して、支援のあり方を改めて考えさせられた。</p> <p>前半のテーマはここで終了し、2つ目のテーマである「相談支援の流れ」の整理に移る。</p> <p>事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>相談支援の流れについて補足する。</p> <p>現在、発達支援の入口となる相談機関が複数あるため、保護者からは相談先に迷う声が上がっている。熊本市では三層構造のネットワーク型支援システムを示しており、こども発達支援センターは三次支援に位置付けられるが、新規相談の増加により一次相談的な役割も担っている。一方、児童発達支援センターも早期の「気づき」の段階から相談機能を担っており、各種支援を実施しているものの、周知の在り方に課題がある。また、区役所の心理相談を含め、各機関の役割分担が分かりにくいという意見もある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、三層が連携して保護者とこどもが早期に支援につながる体制づくりが重要である。本日は、そのための現状共有と意見交換の機会としたい。</p>
黒山会長	<p>続いて、こども発達支援センターにおける相談の現状について説明いただきたい。</p>
事務局	<p>こども発達支援センターへの相談は、園や学校からの紹介、区役所の健診による案内、保護者の方の自主的な相談の3つが中心であり、いずれも同程度の割合で推移している。市民からも直接ご利用いただいている状況にある。</p> <p>相談件数は例年1,000件ほどだが、今年度はすでに1,100件ほどとなり、やや増えている状況である。以前は待機が生じることもあったものの、現在はおおむね1か月ほどで相談につながるようになり、保護者ができるだけ負担なく利用できる環境を整えつつあると考えている。</p> <p>一方で、「区に相談すべきか」「こども発達支援センターに相談すべきか」と迷われる方もいらっしゃる。ただ、最終的にはどちらの窓口からでも適切な支援につながるようになっていくため、入口に決まりがあるわけではない。そのうえで、乳幼児の場合は、健診をきっかけに専門相談へつながる流れが比較的スムーズで、保護者の負担も軽くなる傾向がある。いずれの</p>

	<p>場合も、困りごとに気づいた段階で早めに相談していただくことが大切であり、より利用しやすい相談の入口づくりに取り組んでいきたい。</p>
大谷委員	<p>こども発達支援センター在籍時から待機の問題は非常に大きな課題だった。気になることがあって相談したくても、3か月、時には半年待つこともあり、これは全国的にも共通する深刻な状況だった。以前から早期に相談や支援につながる体制は強く求められてきたものであり、具体的にどのような取組を行った結果、1か月で相談につながるようになったのか、その方法や工夫について教えてほしい。</p>
事務局	<p>いくつかの大きな改善点が現在の状況につながっている。</p> <p>まず、所内の常勤医師が不在となり、庁内の応援で対応していたが、今年度、常勤医師が配置されたことで体制が安定し、業務を進めやすくなった。また、事務作業の整理や効率化を行ったことで運営がよりスムーズになった。さらに、こども発達支援センターの相談窓口としての役割について理解が浸透し、周囲に情報提供してくださる方も多くなってきたことで、支援につなげやすい環境が整ってきた。こうした複数の要因が重なり、現在のように早期に相談へつながられる状況が生まれていると考えている。</p> <p>相談が増えると負担が大きくなる場面もある。しかし、電話相談で落ち着く方や、他のサービスにつながるケースもあり、また必要に応じて複数の支援機関と並行して支援することも。今後も、こうした方法を組み合わせながら、できる限り早く窓口相談につなげられるよう努めていきたい。</p>
大谷委員	<p>熊本県内では、発達障害のあるこどもが地域の支援につながりにくいケースが見受けられるとも聞いている。一方、熊本市では、多くの関係者の協力のもと、地域のネットワークが大きく充実し、日頃から支援にあたるスタッフの皆さんの努力もあって、早期発見・早期支援の体制が着実に整ってきていることを大変嬉しく思う。</p> <p>今後は、保護者の方々の信頼がさらに高まり、「熊本市にはこども発達支援センターがある」「早めに相談するとよい」という認識が地域全体で共有されていくことを期待している。</p>
事務局	<p>こども発達支援センターの立ち上げにあたり、大谷委員にはネットワーク型体制の構築に多大なご尽力をいただいた。私たちも、相談してよかったと感じていただけよう、今後もスタッフ一同努めていきたい。</p>
黒山会長	<p>相談件数は減っていないにもかかわらず、待機期間が短縮しているということについては、各機関における丁寧かつ迅速な対応の積み重ねが、その結果として表れているものと受け止めている。一方で、こども発達支援センターは本来「三次支援」を担う位置づけであるにもかかわらず、実質的に一次支援を多く担っている状況には課題があると考えている。</p> <p>続いて、児童発達支援センターから相談の入口の現状について意見をいただきたい。</p>
松本委員	<p>児童発達支援センターラポアレでは、地域の発達支援の入口として、相談機能を大切にしている。発達に関する相談は、困りごとが明確でない段階から寄せられることも多く、「少し気になる」「園で指摘を受けた」「相談先がわからない」といった不安や迷いを抱えた保護者が、まず立ち寄れる場となっている。</p> <p>年間の相談件数は約40件である。相談では、単なる情報提供にとどめず、保護者の話を丁寧に聞き取りながら困りごとを整理し、こどもの姿や現在の発達状況を具体的に伝えるよう努めている。そのうえで、支援の方向性を見立て、必要に応じて継続的に関わり、見守る体制をとっている。</p> <p>こどもの発達に不安を抱く保護者には、個別に状況を確認し、現状を共有することで、安心して次の一歩を考えられるよう支援している。また、園が療育を勧めているものの保護者に迷いがある場合には、集団療育の見学や体験を通して、こどもの様子を客観的に確認できる機会</p>

	<p>を提供している。こうした関わりによって保護者の理解が深まり、園や関係機関での支援につながっていると考えている。</p>
黒山会長	<p>受け入れが難しい保護者に対して丁寧に説明を行い、その結果として理解が深まっていくという取組は大変心強く、重要な役割を果たしていると感じた。こうした支援が保護者にとって大きな支えになっていることを改めて実感した。</p> <p>それでは、相談支援の入口に関するもう一つの側面として、基幹相談支援センターの現状について、谷口委員よりお話しいただきたい。</p>
谷口委員	<p>熊本市障がい者相談支援センターすてっぷでは、療育そのものよりも生活環境や療育環境などの社会的課題への支援が中心である。</p> <p>ケース全体を見ていると、療育が必要なこどもは多いものの、人数や障害の程度だけでは状況を一元的に理解することは難しいと感じている。近年は、人と人との直接的な関わりが減り、情報だけで対応しようとする傾向もあり、支援のあり方そのものが変化していると感じている。その中で、地域にはまだ十分に活用されていない資源があり、そうした資源を再点検することで、一次から三次支援までの役割分担がより適切に機能すると考える。地域で解決できることは地域で支え、必要なケースのみが三次支援につながる体制を目指すことが重要である。</p> <p>家族やこどもにかかる負担は大きく、学校や園も懸命に対応している現状において、地域全体が一つのチームとして支えることは理想である。そのためにも地域資源の再点検は、地域の役割を明確にするうえで欠かせない。</p>
黒山会長	<p>地域の多くの情報を的確に集約していただいております、その役割の大きさを改めて感じた。こうした情報をつないでいただくことが、今後さらに期待されている点でもあると受け止めながら拝聴した。</p> <p>ここで保護者の立場から、親の会の坂口委員にご意見をお願いしたい。相談先に迷う保護者から寄せられる声などがあれば、お聞かせいただければと思う。</p>
坂口委員	<p>熊本県自閉症スペクトラム症協会の会員は、年齢層が上がってきており、相談支援事業所と長くつながっている方が多いため、現時点で相談先に困っているという声はあまり聞かれない。一方で、若い保護者はインターネットやSNSを通して情報を得る傾向が強くなり、好む情報だけを取り入れがちのため、外から見ると考えが偏ってしまう場面があると感じている。</p> <p>そのため、以前は保護者のみで行っていた茶話会に、現在は専門家にも参加してもらうようにしている。発達障がい者支援センターみなわの職員や心理職など、多角的な視点を持つ人を加えることで、保護者の考えが一方に偏らないよう工夫している。</p>
黒山会長	<p>親の会では、専門家を積極的に迎え入れておられ、従来の親の会の枠を超え、専門的な組織としての機能を果たしている印象を受けた。大変意義のある取組だと感じている。</p> <p>続いて、医療の立場から、大谷委員にご意見を頂戴したい。</p>
大谷委員	<p>医療の立場からは、発達に不安を抱く保護者が早期に専門的支援へつながるための入口として機能している現状を共有したい。歩行や言語の遅れ、手先の不器用さなどが気になる場合、熊本市にはこどものリハビリに対応できる医療機関が複数あり、医療を介して専門職につながる事が可能である。未熟児で生まれたこどもの中には、運動発達の伸びにくさや多動傾向など、発達に特性を持つ場合もあり、必要に応じて医療的な相談やリハビリが行われている。染色体や先天的な疾患を持つこどもにも継続的な支援が提供されている。</p> <p>これまでは、不器用さや構音の課題があるこどものリハビリは就学前に終了することが多かったが、現在は対象が広がり、小学1年生については書字の困難、協調運動の課題、お箸の使用が難しいといった相談に対応できる体制が整ってきている。医療につながった家庭に対しては、保護者の不安に寄り添いながら支援を進め、必要に応じて診断、地域の療育機関との連携、福祉サービスの利用に向けた手続きの支援など、次のステップへ進みやすい道筋を整えている。3か月ごとの診察などを通して段階的に関わることで、保護者が無理なく受け入れられる</p>

	<p>よう配慮している。また、継続的なリハビリの過程で得られた情報は就学につながる支援にも活かされ、学校とも情報共有を行いながら移行をサポートしている。医療と福祉の両面を持つ機関もあり、医療を起点として必要な支援につながりやすい仕組みづくりが進んでいる。</p>
黒山会長	<p>リハビリの必要性を入口としながら、そこから総合的な支援へとつながっていく可能性があること、そして連携のきっかけになる場が存在することを改めて確認できた。こうした場所があることを共有し、広く知っていただくことの重要性を、この流れの中で強く感じた。</p> <p>残りの時間で、これまでの話を踏まえ、相談しやすい体制づくりについて意見交換ができればと思う。本井委員から、利用児童以外のお子さんに関する相談や現場の悩みが寄せられ、対応の仕組みについてのご意見があるとお聞きしている。その点について具体的にお話したい。</p>
本井委員	<p>保育所等訪問支援の現場では、人材不足の影響もあるのか、園や学校の先生から対象児以外のこどもの対応について相談を受けることがある。特別支援学級で必要な個別対応が重なる場面では、訪問支援員に一時的な見取りを依頼されることもある。療育につながっていないこどもの問題行動への対応について相談を受けることも多い。</p> <p>保護者に受診や相談につながる必要性を説明しても、なかなか実際の受診につながらないケースもある。診断や手帳取得の流れを説明すると負担に感じる保護者もあり、療育を勧められてから実際につながるまでに時間がかかることは多い。</p> <p>こうした状況から、相談を受けてから療育につながるまでの制度が、より分かりやすく、歩みを進めやすい仕組みになることが望まれる。また、現場の先生方は「今どう支援すればよいか」に悩む場面が多く、巡回相談に加え、行政や児童発達支援センターが保育所等訪問とは別に動ける支援体制があるとよいと考えている。すでにそのような仕組みがある場合は知りたいし、なければ今後一緒に作っていききたい。</p>
黒山会長	<p>園や学校の先生方から「この子が気になるが、どのようにつなぐとよいか」という相談を受けたときに、どこに相談するかだけでなく、どのような手順でつなげるかという点にも難しさがあると感じた。具体的なアイデアや実際の取組があればご紹介いただけるとありがたい。</p>
谷口委員	<p>今、話題に出たような相談は、それぞれ保護者の方が話しやすい場所で受けておられるのだと思う。こうした相談内容を共有し、療育に関する垣根をできるだけ越えていく取組は必要だと感じている。自立支援協議会の下部組織である「こども部会」でも同様の議論を行っており、「ちょっと相談してみよう」と思ったときに気兼ねなく相談できる環境づくりが重要だと考えている。私どものところでもそうした対応を進めており、他の基幹相談支援センターでも同様に取り組みされていると思う。</p>
黒山会長	<p>保護者が相談したいという段階に至る前に、どのようにアプローチできるのかという点について、支援機関同士で情報交換や検討ができる場があると非常に良いのではないかと感じた。当事者である保護者が直接相談を希望しているわけではないが、学校が「相談につなげたほうがよい」と考えるケースに対して、どのように関わっていくかは課題である。その点について、もしご意見があればお願いしたい。</p>
事務局	<p>園の先生方からの相談については、保育幼稚園課で受ける場合もあるが、こども発達支援センターも発達支援コーディネーターからの相談を受けている。発達支援コーディネーターがいない場合でも、園からの相談を電話で受けたり、一緒に対応を考えたりすることがある。何か困りごとがあればこども発達支援センターでも対応していきたいと考えている。</p> <p>また、学校からの相談については、巡回相談での対応も可能であり、その場合は総合支援課に相談いただくことができる。</p>
三谷委員	<p>学校でも同じような状況があり、巡回相談で専門の先生に児童を観察していただく際、対象児童以外にも気になる点をご指摘いただくことがある。担任からも「ほかにも気になる児童が</p>

	<p>いる」という相談が出るが、その場では「今日はこの児童について検討し、次回に別の児童を検討する」という形で整理しながら進めている。</p> <p>しかし、1人の児童に時間をかけてしまい、ケース会議が長くなることも多い。このため、昨年夏の特別支援教育コーディネーター研修会で総合支援課が示したショート版の方法を取り入れ、時間を短縮しながら2件続けて会議を行うなど、限られた時間の中で工夫しつつ対応しているところである。</p>
硯川委員	<p>令和5年2月に施行された「架け橋プログラム」の取組は、校区によって進捗に差があり、保育園連盟加盟園の中でも十分に機能している園はまだ少ない。施行から3年が経つが、学校側も多忙な中で対応に苦慮していると感じている。</p> <p>行政において、マンパワー不足の状況であるにもかかわらず、窓口の待機期間が大幅に改善され、迅速に対応していただいております。日頃のご尽力に感謝しています。年度末でもあるため、今後もできるだけ早い連携をお願いしたい。</p> <p>また、架け橋プログラムは教育委員会の主導のもと、学校が受け入れ体制を整えた上で進める必要がある。特に障がい児保育は重要な分野であり、保育園の年長から小学校1年生まで、共通の認識のもとで取り組めるカリキュラムの整備を望んでいる。</p>
福嶋委員	<p>中学校では、特別支援学級の生徒は幼少期から支援につながっていることが多い。一方で、中学校段階で支援につなぐ判断を担う場面が増え、どの機関へつなぐべきかの判断が難しいという課題がある。保護者の理解や同意も必要で、総合支援課へ相談しながら進めているものの、その後の調整がスムーズにいかないケースは多い。</p> <p>また、ケース会議の時間確保も難しい。担任1人で8人を受け持ちながら、通常学級との交流調整や教科指導を並行する体制は大きな負担となっている。マンパワー不足は発達支援の進め方に大きく影響している。</p> <p>中学校は3年間と短いため、その後の進路や就労を見据えると、支援の在り方に大きな課題を抱えていると感じている。</p>
黒山会長	<p>学校現場の状況を示していただき、早期発見・早期支援の重要性を改めて実感した。幼少期から早く支援につながっていれば、中学校で初めて支援が必要になるケースは減らせるはずであり、そのためにも熊本市のネットワーク型発達支援システムを確実に機能させることが重要だと感じている。</p> <p>また、委員の皆様が顔の見える関係を築き、困ったときに互いにすぐ支え合える体制づくりが大切であることも、今日の議論を通して改めて感じた。</p> <p>時間となったため、議論はここまでとする。学校が支援につなぐ判断に悩む状況は続いているが、一方で「つないでもらえれば対応できる」機関も多く、つながりさえすれば相互に支え合える部分が多い。そのような仕組みづくりをさらに進めていくことが必要である。</p>
進行	閉会